

特集

ポスト冷戦時代のアジア (上)

米ソ冷戦の終焉は欧州で東欧革命をもたらし、ドイツ統一を実現した。ソ連は今や変革の嵐に翻弄されている。しかし、その風はアジアにはまだ届いていないようである。朝鮮半島の南北対話や日朝交渉の開始、カンボジア

和平の進展など、その予兆は感じられるが、変化は遅々としており、社会主義国は依然健在である。冷戦の影を今なお引きずるアジアに、変革の風はいつ吹き込むのだろうか。

◆ 総論 ◆ 平和と安定に向けた真剣な論議を深める時

中嶋 領雄

● 内在する諸問題

二十世紀最後の十年間の世界は、脱社会主義と脱冷戦という二つの大きな座標軸を中心

に動いてゆくことになりそうである。そうしたなかで、いわゆるポスト冷戦時代の国際政治の焦点はアジア地域に移行するのではなからうか。



朝鮮半島はまだ冷戦時代そのまま。
盧韓国大統領と金日成北朝鮮主席
AFP

その理由は第一に、一昨年から昨年にかけて起こった国際環境の根本的な変動は、ヨーロッパでは周知のようにベルリンの壁撤廃による東西ドイツの統一と全欧安保協力会議(CSCE)に見られるヨーロッパ不戦体制の成立をもたらし、東欧社会主義体制の崩壊、ソ連体制解体への動きを歴史に刻んだにもかかわらず、アジアには中国、北朝鮮などの社会主義諸国が残っており、また、ヨーロッパのような安全保障システムが確立する基盤に欠けているからである。従って、脱社会主義化と脱冷戦がそのままアジアの平和と安全に

は直結しないという問題が横たわっている。

●大きい経済格差

第二には、アジア地域における著しい経済的・社会的格差の存在であり、このことは、アジアの国際政治が社会問題や経済問題とより多く直結した不安定性を内包していることを意味している。東西ドイツ間にも大きな経済的格差があり、西欧と東欧との間の経済力の差も大きかったが、アジアにおけるほど不均等ではない。たとえば、アジア地域の一人当たり国民総生産（GNP）をもっとも新しい数字と比較してみると、日本は約三万米ド

ルであるのに中国はその百分の一の三〇〇米ドル前後である。こんなに大きな違いがあつては、日中関係がうまくゆくはずはない。

一方、中国と競合している台湾はもう八五〇〇米ドルになっており、一万ドルの大台を越えての先進国入りも間近である。中国大陸に比べて約三十倍の豊かさなのである。香港は最新の数字で一万二〇〇〇米ドル、シンガポールは一万米ドルになった。香港、シンガポールは貿易や金融中心の都市国家であるとはいえ、すでに日本に次いでアジアで最初の一万ドル台に乗せている。それに韓国もまもなく五〇〇〇米ドル台に達するであろう。



台湾海峡問題も不透明のまま。
李鵬首相(上右)、江沢民総書記(上左)、鄧小平氏(下右)と
李登輝台湾総統
AFP, PANA

これに対して、北朝鮮は約一五〇〇米ドルと推定されるが、ベトナム約一七〇米ドル、カンボジア約八〇米ドルとアジア社会主義国の貧困が目立つ。インドは中国とほぼ同様の三三〇米ドル前後、バングラデシュはその半分だが、台湾、韓国、香港、シンガポールのアジアNIEs（新興工業国・地域）と他のアジア最貧国との間に、最近躍進の著しいマレーシアやタイなどの東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国が続ぎ、このうちとくにマレーシアは一人当たりGNP二〇〇〇米ドルという、途上国から新興工業国へのハードルを近くクリアするであろう。こうしてアジアでは社会主義国以外の「儒教文化圏」がおしなべて経済的に成功してきたといえることができる。

このような不均衡や格差は、アジア地域の流動性（人の移動、労働力の転換、海外直接投資の流れなど）を著しく高める半面、それに伴う摩擦や軋轢を招来するのであり、これらもアジアの深刻な問題点である。

●地域紛争の根

第三には、東西冷戦の解消により、米ソ軍事体制のタガが緩んだがゆえに、世界各地域の内在的・潜在的な摩擦要因がポスト冷戦時代の非欧米地域で多元的に噴出する可能性で



依然、カンボジア和平には出口は見えない

AFP

ある。ソ連内部における民族問題の深刻化もその典型であるが、イラクのクウェート侵攻も大筋では、こうした枠組みのなかに位置づけられよう。つまり、従来のような冷戦型地域紛争や大国介入型の地域紛争にかわって、領土紛争やエスニシティの問題、そしてとくに宗教対立、人種対立など、国民国家形成途上の紛争や中央集権体制からの離反、つまりそれへの反逆や分離・独立化による紛争が深刻化するのではなからうか。

この点でアジアには、依然として地域紛争の根のたえないインド亜大陸やインドシナ半

島、とくにカンボジア紛争、ビルマの政情不安、フィリピンの政治的不安定などのほか、問題を東アジアにかぎって見ても、中国と台湾（台湾海峡）の問題や南北朝鮮統一問題という重要なイシューのほか、チベット問題、モンゴル族の分断状況、中ソ両国にまたがるトルコ系住民（ウイグル族）などの統合・独立問題や一九九七年問題を真近にした香港の将来の問題など、ひとつたび紛争が生じればきわめて重大な問題に転化しかねない状況が依然として存在していることを忘れてはなるまい。ポスト冷戦時代のアジアでは、こうした問題が、その中心となる中国のポスト鄧小平体制への不安とともにクロースアップされるであろう。

●朝鮮半島と台湾

ここでアジアの国際政治の当面の焦点である朝鮮半島について見るならば、一九九〇年は朝鮮半島の歴史にとって画期的な年であった。同年九月三十日の韓ソ国交樹立、同十二月十四日の盧泰愚・ゴルバチョフ会談による韓ソ共同宣言、九月下旬の金丸訪朝による日朝国交交渉へのステップ、それに十月二十日の中韓貿易代表部の設置合意は、きわめて重要なアジアの新しい国際関係の形成でもあった。この間に南北朝鮮の首相会談が重ねら

れたことも忘れられない。

そこで当面きわめて重要な問題は、中国の目論みとして次の段階で韓国との国交正常化を考えているのかどうかという点である。私の感触では、準国交関係（貿易代表部の設置や査証事務といった領事関係）が成立した以上、これが中国にとっては当面、もっとも望ましい形態ではないかと思われる。なぜなら、国交が樹立された場合、当然中国は北朝鮮との断交か、あるいはいわゆる「二つの朝鮮」を認めるかという選択を迫られるからである。

しかも根本的には、中国がきわめて保守的な固い社会主義の建前を国内的に堅持している限り、北朝鮮の立場を無視することは不可能だと思われることである。もし仮に中国がソ連のようにベレストロイカを進め、グラスノチを展開し、そして複数政党制を実施するという柔軟な国内体制をとり得るならば、韓国との国交にまで発展してゆくかもしれない。現にソ連と韓国の関係は、そうした状況の中ではじめて進展してきたのである。

ところが、同じことが中国との間にできるか否かとなれば、その可能性は当面きわめて薄いのではなからうか。従って、中国が社会主義の枠組みを今日のように堅持する限りにおいて、金日成崇拜とチュチェ思想という特異

の社会主義とは言え、社会主義擁護を断固として標榜している北朝鮮との関係は、断絶できないことになる。

こうした中で北朝鮮が最近、経済的困難が深刻なソ連に締めつけられて、著しい苦境に陥っていることは間違いない。恐らく最後の



4月中旬のゴルバチョフ大統領の来日で日ソ関係は大きく進展する!?

AFP

望みは、中国が韓国と国交を樹立せず、外交面でも貿易面でもせめて現状を維持してほしいという点につきるだろう。

もつともこうした状況は、ここにきて急に起こったわけではない。すでに一昨年の東欧動乱以来、ソ連自身も社会主義の改革を進め

ているなかにあつて、北朝鮮型の独裁体制に対する嫌悪感を深めていた。この意味では北朝鮮も、ソ連がやがて平壤の意向を越えて韓国と関係を改善することを賞賛していたものと思われる。

あるいは、ソ連の影響を受けてソ連以上のペレストロイカを進め、社会主義の民主化を行っているモンゴル人民共和国のケースを見た場合も、八九年三月、ソ連に先立って韓国と外交関係を結ぶにいたったが、北朝鮮はモンゴルからの外交要員を引き揚げなかったため、一種の「二重承認」のような形がそこでき上がった。以上がまつてしまつてゐる。

これらの点を見ると、北朝鮮は苦境に陥りながらも何とかソ連や中国との従来のパイプも維持しようと試み、他方では日本、アメリカ、そして場合によっては台湾との関係を形成してゆこうという立場をとつてゐる。

この点でもつとも注目されるのは、台湾との関係である。今日の台湾は一人当たりGNP八千五百米ドルと経済的に大きく発展し、中国大陸の約三十倍もの豊かさを実現している。李登輝民主主体制のもとで政治改革も徐々に進んでいる。その台湾をソ連も大いに注目に始めており、特にソ連でもつとも人気の高い急進改革派のポポフ・モスクワ市長が去る十一月初旬に台北を訪れ、今後五年間に約六

十億米ドルにもほる物資買い付けを約束したことは、きわめて印象深いことであつた。

こうした動きのなかで、北朝鮮も台湾の発展に着目しはじめており、この十一月下旬、台湾の立法委員に対してはじめて査証を出したことなどは、小さなニュースとはいえ、きわめて重要であらう。

●むすび

いずれにせよ、以上に見たように、ポスト冷戦時代のアジアには、国際政治上もまだ数多くの問題が残されている。こうした環境のなかへ、来る四月中旬、ゴルバチョフ・ソ連大統領が来日する。懸案の北方領土問題については、日ソ首脳会議をステツプとして、私自身かなり以前から提案してきたように、日ソ外交史上にビルトインされている「二島返還」をまず実現し、残りの二島については日本側が主権を主張しつつ共同利用や共同開発を求めるといふ方式で解決する可能性も高まつてきている。

そうした新しい国際環境のなかで、ポスト冷戦時代のアジアの平和と安定をどのように確保してゆくべきか、いよいよ真剣な論議が深められねばならない。

(なかじま・みねお)

東京外国語大学教授・海外事情研究所長